

緊急議員提案第2号

イランをめぐる中東地域における緊張緩和、
外交的かつ平和的解決を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和8年5月26日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

飯塚孝子

渋谷明治

倉茂政樹

野村紀子

武田勝利

鈴木映

中山均

イランをめぐる中東地域における緊張緩和、
外交的かつ平和的解決を求める意見書

2026年2月28日、アメリカとイスラエルがイランに対して先制攻撃を行ったことを機に、中東地域を中心に深刻な軍事衝突が激化し、子供を含め多くの民間人が犠牲になりました。現在停戦への協議が行われているものの、見通しが立っておらず、協議いかんでさらなる軍事衝突の懸念もあります。

一方、エネルギー資源の多くを中東に依存する我が国において、この地域の不安定化は、原油価格の高騰や物流の停滞を招きます。既に国内でガソリン価格の高騰により緊急的な激変緩和措置が実施され、建築関連資材や医療機関のプラスチック製品などが不足する傾向が現れつつあり、今後国民生活及び地方経済において多大な影響を及ぼす可能性があります。

新潟市は非核平和宣言都市として「地球上の全ての人びとが、平和で豊かな暮らしを送ること」「地球全体が、共生互惠関係を築き、ともに繁栄発展すること」を求めています。

国際法及び国連憲章を遵守した上で国際秩序を維持し、さらなる事態の激化を防ぐため、我が国が持つ外交ルートを最大限活用し、粘り強い対話の働きかけを行うことが求められます。

よって、国会及び政府においては、下記の措置を講じるよう要望します。

記

- 1 イランをめぐる情勢において、外交交渉による平和的解決の早期実現に向けて、国際社会と協調して関係国へ働きかけること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年5月26日

新潟市議会議長
小野清一郎

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

} 宛て